



平成 17 年 3 月期 中間決算短信（連結）（伊豆急行分）

平成 16 年 11 月 15 日

会社名 東京急行電鉄株式会社
 (被交換会社 伊豆急行株式会社)
 (URL <http://www.izukyu.co.jp/>)
 代表者 役職名 取締役社長 氏名 湯浅 善水
 問合せ先責任者 役職名 常務取締役総務部長 氏名 杉本 育男 TEL (0557) 53 - 1114
 決算取締役会開催日 平成 16 年 11 月 15 日
 親会社名 東京急行電鉄株式会社 (コード番号: 9005)
 米国会計基準採用の有無 無

1. 16 年 9 月中間期の業績(平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 9 月中間期	7,880	5.1	1,161	10.6	896	52.3
15 年 9 月中間期	8,304	3.8	1,050	64.6	588	190.7
16 年 3 月期	15,919		1,430		375	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
16 年 9 月中間期	826	65.8	73.86			
15 年 9 月中間期	498	265.9	57.44			
16 年 3 月期	254		27.57			

(注) 持分法投資損益 16 年 9 月中間期 50 百万円 15 年 9 月中間期 42 百万円 16 年 3 月期 23 百万円
 期中平均株式数(連結) 16 年 9 月中間期 11,192,750 株 15 年 9 月中間期 8,694,375 株 16 年 3 月期 9,270,982 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 9 月中間期	71,955	3,785	5.3	338.22
15 年 9 月中間期	65,242	1,235	1.9	142.18
16 年 3 月期	74,877	3,040	4.1	271.72

(注) 期末発行済株式数(連結) 16 年 9 月中間期 11,191,718 株 平成 15 年 9 月中間期 8,694,005 株 平成 16 年 3 月期 11,193,289 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16 年 9 月中間期	1,593	1,422	3,427	1,586
15 年 9 月中間期	874	438	306	1,072
16 年 3 月期	2,173	3,913	536	1,998

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 13 社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 7 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 社 (除外) 1 社 持分法(新規) 社 (除外) 社

2. 17 年 3 月期の連結業績予想(平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	14,976	506	727

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 65 円 03 銭

(注) 上記の予想は、発表日現在で入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料 4 ページをご参照下さい。

(1) 企 業 集 団 の 状 況

当社の企業集団は、当社、親会社、子会社13社および関連会社7社で構成され、その営んでいる主要な事業内容は次のとおりであります。
なお、事業区分は事業の種類別セグメントと同一であります。

1. 交 通 部 門 (6 社)

事 業 内 容	会 社 名
鉄 道 事 業	当社 東京急行電鉄(株) 1
タ ク シ ー 業	伊豆急東海タクシー(株) 2
海 運 業	(株)伊豆急マリン 2
索 道 業	下田ロープウェイ(株) 2
運 送 事 業	伊豆貨物急送(株) 3

2. 不 動 産 部 門 (4 社)

事 業 内 容	会 社 名
不 動 産 販 売 業	当社 東京急行電鉄(株) 1
不 動 産 賃 貸 業	当社 東京急行電鉄(株) 1
不 動 産 管 理 業	当社 (株)伊豆急コミュニティー 2 (株)伊豆急メンテナンス 2

3. 建 設 部 門 (1 社)

事 業 内 容	会 社 名
建 設 業	(株)伊豆急ハウジング 2

4. レジャー・サービス部門 (9 社)

事 業 内 容	会 社 名
保 険 代 理 業	当社
宿 泊 業	東京急行電鉄(株) 1 (株)伊豆観光ホテル 3 (A) (株)ルネッサ 3 (A)
物 販 業	(株)伊豆急物産 3
ゴ ル フ 場 業	東京急行電鉄(株) 1 (株)伊豆急スポーツセンター 2 (A)
遊 園 地 業	(株)伊豆バイオパーク 2 (A)
飲 食 業	当社
C A T V 業	(株)伊豆急ケーブルネットワーク 2(A) (株)伊東アンテナ協会 3

5. そ の 他 の 部 門 (6 社)

事 業 内 容	会 社 名
流 通 業	(株)サンブラーザ伊豆 2
情 報 サ ー ビ ス 業	(株)アイ・ビー・エス 2
印 刷 業	東海美術印刷(株) 2
温 泉 業	伊豆温泉供給(株) 2
レ ン タ カ ー 業	(株)ニッポンレンタカー東急 3
社 務 所 の 管 理 運 営	(株)あいぜん苑 3

- (注) 1. 1 親会社
2. 2 連結子会社
3. 3 持分法適用関連会社
4. 上記部門の会社数には当社および東京急行電鉄(株)が重複して含まれております。
5. 当社は(A)の会社に対し土地の賃貸を行っております。

(2) 経 営 方 針

1. 基 本 方 針

当社を中心とする伊豆急グループは、昭和36年12月に伊東～伊豆急下田間に開通した鉄道事業を中心に、伊豆半島屈指のリゾートエリアに発展した伊豆高原地区を中心とする不動産関連事業やホテル・リゾートコテージなどの宿泊施設やゴルフ場・遊園地などのレジャー関連事業を相互に連携させながら、「伊豆とともに生きる」企業集団として伊豆半島の活性化に寄与することを基本方針と位置付けております。

2. 対処すべき課題と経営指針

今後の見通しにつきましては、景気回復の胎動は感じられるものの、原油価格の動向や年金の負担増および税控除の縮小など懸念材料も多く、レジャー観光産業の経営環境が好転するには、しばらく時間を要するものと思われま。

このような状況において、当社グループは、地域に根ざす企業としての役割を果たすべく、伊豆半島全体の底上げのため、様々な活性化施策を実行してまいります。具体的には、9月から沿線在住者向けとして小学生やシニア層を対象とした割引乗車券を発行したほか、季節ごとの伊豆の魅力効果を効果的かつタイムリーに発信するため、メディアを活用した情報発信を強化するなど、コア事業である鉄道利用促進を図ってまいります。

また、引き続き、経営の効率化に鋭意取り組み、早期に健全性を目指すことは当然のことながら、顧客満足度を高め地域の皆様や観光客の方々にあらゆる方面からご支持をいただける企業体を構築してまいります。

3. コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、コーポレートガバナンスを実践し、顧客・株主をはじめとするステークホルダーからの信頼を獲得することによる企業価値の継続的な向上をめざしております。取締役8名（うち、社外取締役4名）で構成される取締役会は、原則毎月開催し、法令、定款および取締役会規程の定めるところにより会社の経営方針ならびに業務執行上の重要事項を決議し、取締役の職務の執行を監督しております。

当社は監査役制度を採用しており、監査役4名（うち、社外監査役3名）で、うち1名は常勤監査役として執務し、取締役会など重要な会議において、経営方針の決定の経過および業務執行を監視しております。また、「東急グループコンプライアンス指針」にもとづき、「伊豆急グループコンプライアンス行動規範」を策定し、役員・従業員が実践すべき行動原則を明確にすることにより、コンプライアンス経営によるリスク管理を強化し、企業倫理の確立に努めております。

4. 関連当事者（親会社等）との関係に関する基本方針

当社の親会社は東京急行電鉄株式会社ですが、厳しい事業環境が続く中、鉄道事業を中心とした事業に集中し経営効率を高めていくためには、東京急行電鉄株式会社との間で株式交換を行い完全子会社となることで、意思決定の迅速化をはかり、両社が一体となった経営体制を実現することがもっとも適切であると判断し、平成16年6月24日開催の定時株主総会において、株式交換契約書の承認決議を受け、9月27日に株式の上場が廃止となり、平成16年10月1日をもって東京急行電鉄株式会社の完全子会社となりました。

(3) 経 営 成 績 お よ び 財 政 状 態

1. 経 営 成 績

1) 当中間連結会計期間の概況

当中間連結会計期間における我が国経済は、景況感の広がりが見受けられたものの、個人消費の完全回復には至らず、本格的な力強さを感じないままに推移いたしました。

このような状況の中で、当社グループは安全輸送の確保と旅客サービスの向上、不動産販売業においては、販売強化に取り組むなど、企業価値の向上に努めてまいりました。

その結果、当中間連結会計期間の営業収益は7,880百万円（前年同期比5.1%減）、営業利益は1,161百万円（同10.6%増）、経常利益は896百万円（同52.3%増）、中間純利益は826百万円（同65.8%増）となりました。

(1) 交 通 事 業

鉄道事業におきましては、施設面において運転保安度向上のための改修を進める一方、営業面においては、ウォーキングイベントの継続的な開催や下田開港150周年など沿線での催し物とのタイアップなど、鉄道利用促進を図ってまいりました。しかしながら利用人員につきましては、記録的な猛暑による海水浴客が期待されたものの、大雨による大幅な減少がありました前年同期とほぼ同水準の284万人（同0.4%減）にとどまりました。タクシー業におきましては、新規競争会社の出現等により減収となりました。海運業におきましては、天候不順の影響等あったものの、開港150周年のイベントにより増収となりました。

以上の結果、営業収益は3,142百万円（同0.2%減）、営業利益は629百万円（同0.4%増）となりました。

(2) 不 動 産 事 業

不動産販売業におきましては、千葉県所在土地の販売があった前年同期に比べ、減収となりましたが、所期の目標は達成いたしました。不動産賃貸業におきましては、本年1月の伊豆観光施設株式会社との合併効果やルネッサ稲取高原の宿泊業からの振り替えにより増収となりました。不動産管理業におきましては、温泉更新契約が前年同期に比べ少なかったものの、温泉の新規契約や石油類の販売が順調に推移したため増収となりました。

以上の結果、営業収益は2,491百万円（同2.3%減）、営業利益は477百万円（同36.7%増）となりました。

(3) 建設事業

建設業におきましては、伊豆高原駅前土木工事の受注があった前年同期に比べ減収となりましたが、利益率向上を図り、量から質への選別受注に努めております。

以上の結果、営業収益は469百万円(同25.2%減) 営業利益は11百万円(同38.6%減)となりました。

(4) レジャー・サービス事業

レジャー・サービス事業の主なものについては、次のとおりであります。

宿泊業におきましては、前述のとおり、ルネッサ稲取高原につきましては、本年4月をもって、運営委託から施設賃貸に契約形態を変更いたしております。保険代理業・飲食業におきましては、ほぼ前年と同様の売上となりました。CATV業におきましては、放送広告・通信事業が減収となりました。ゴルフ場業・遊園地業におきましては、繁忙期の天候不順等により減収となりました。

以上の結果、営業収益は1,062百万円(同15.8%減) 営業利益は22百万円(同46.3%減)となりました。

(5) その他の事業

その他の事業の主なものについては、次のとおりであります。

流通事業におきましては、ほぼ前年と同様の売上となりました。印刷業におきましては、新規受注があり増収となりました。

以上の結果、営業収益は715百万円(同0.2%減) 営業利益は10百万円(同25.8%減)となりました。

2) 通期の見通し

通期の見通しにつきましては、営業収益14,976百万円(前期比5.9%減)、営業利益1,192百万円(前期比16.7%減)、経常利益506百万円(前期比34.7%増)、当期純利益727百万円(前期比185.6%増)を想定しております。

なお、各事業別営業収益の見通しは次のとおりであります。

	営業収益	(対前期)	営業利益	(対前期)
交通事業	6,083百万円	(173百万円)	633百万円	(264百万円)
不動産事業	4,115百万円	(463百万円)	400百万円	(24百万円)
建設事業	1,205百万円	(5百万円)	31百万円	(21百万円)
レジャー・サービス事業	2,205百万円	(265百万円)	109百万円	(60百万円)
その他の事業	1,367百万円	(45百万円)	30百万円	(13百万円)
消去または全社	-百万円	(-百万円)	13百万円	(1百万円)
合計	14,976百万円	(942百万円)	1,192百万円	(238百万円)

2. 財政状態

1) 当中間連結会計期間の概況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税金等調整前中間純利益855百万円に減価償却費759百万円、貸付金の回収による収入2,866百万円等を調整した収入要因に対し、固定資産の取得による支出560百万円、借入金の減少に伴う支出3,426百万円等により中間連結会計期間末には、前連結会計期間末に比べ411百万円減少(前連結会計年度末比20.6%減)の1,586百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前中間純利益855百万円に減価償却費、仕入債務の減少額等の調整により、営業活動の結果得られた資金は1,593百万円(前年同期比82.2%増)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は1,422百万円(同1,860百万円増)となりました。

これは主に貸付金の回収によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は3,427百万円(同3,121百万円増)の支出となりました。

これは主に借入金の返済及び社債の償還によるものであります。

2) 通期の見通し

通期の見通しにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フロー 2,186百万円、投資活動によるキャッシュ・フロー 1,575百万円、財務活動によるキャッシュ・フロー 188百万円とし、現金及び現金同等物の期末残高は2,421百万円を想定しております。

なお、当企業集団のキャッシュ・フロ - 指標群のトレンドは以下のとおりであります。

	平成14年9月期中	平成15年3月期	平成15年9月期中	平成16年3月期	平成16年9月期中
自己資本比率(%)	16.5	0.9	1.9	4.1	5.3
時価ベ - スの自己資本比率(%)	22.8	24.3	22.1	14.3	11.7
債務償還年数(年)	-	26.9	-	25.1	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	1.0	1.7	1.7	2.2	4.9

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベ - スの自己資本比率：株式時価総額/総資産

債務償還年数：有利子負債/営業キャッシュ・フロ - (中間期は記載しておりません)

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロ - /利払い

1. 各指標はいずれも連結ベ - スの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は中間期末(期末)株価終値×中間期末(期末)発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。なお、平成16年9月期中は上場廃止日の終値により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フロ - は中間連結キャッシュ・フロ - 計算書の営業活動によるキャッシュ・フロ - を使用しております。有利子負債は中間連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては中間連結キャッシュ・フロ - 計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) - 1 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
〔資産の部〕								
流動資産								
1		1,078		1,234		1,200		
2		940		1,017		1,160		
3	1	19		20		19		
4	2	9,402		8,968		9,118		
5		10		886		3,309		
6		262		259		256		
7		328		200		155		
8		14		28		38		
			12,028	18.4	12,557	17.4	15,181	20.3
流動資産合計								
固定資産								
A 有形固定資産								
1	3	16,975		17,967		18,249		
2	4	2,068		1,912		1,872		
3	5	28,712		33,785		33,699		
4		386		432		533		
5	6	2,618		2,618		2,638		
		50,762	77.8	56,717	78.8	56,993	76.1	
有形固定資産合計								
B 無形固定資産								
		640		749		681		
		640	1.0	749	1.1	681	0.9	
無形固定資産合計								
C 投資その他の資産								
1		917		1,049		1,138		
2		100		100		96		
3		314		324		320		
4		533		510		521		
5		55		54		55		
		1,810	2.8	1,930	2.7	2,021	2.7	
投資その他の資産合計								
固定資産合計								
		53,213	81.6	59,397	82.6	59,695	79.7	
資産合計								
		65,242	100.0	71,955	100.0	74,877	100.0	

(4) - 2 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
〔負債の部〕								
流動負債								
1		741		695		1,100		
2	7	27,826		43,588		4,469		
3	8	3,201		3,000		3,201		
4		60		70		51		
5		113		76		102		
6		180		165		180		
7		243		428		150		
8		1,120		1,113		1,119		
9		147		169		129		
10		73		72		99		
		33,708	51.7	49,380	68.6	10,604	14.1	
流動負債合計								
固定負債								
1	9	3,000				3,000		
2	10	13,071		4,449		43,793		
3		172		70		313		
4		2,771		2,947		2,682		
5		82		136		195		
6		7,218		7,270		7,270		
7		3,727		3,603		3,646		
8		24		17		21		
9		103		156		159		
		30,171	46.2	18,653	25.9	61,083	81.6	
		63,880	97.9	68,033	94.5	71,688	95.7	
負債合計								
〔少数株主持分〕								
少数株主持分								
		126	0.2	136	0.2	148	0.2	
〔資本の部〕								
資本金								
		4,348	6.7	4,348	6.0	4,348	5.8	
資本剰余金								
				1,924	2.7	1,924	2.6	
利益剰余金								
		14,271	21.9	13,710	19.0	14,536	19.4	
土地再評価差額金								
		11,037	16.9	11,020	15.3	11,020	14.7	
その他有価証券 評価差額金								
		127	0.2	208	0.3	289	0.4	
自己株式								
		6	0.0	6	0.0	5	0.0	
		1,235	1.9	3,785	5.3	3,040	4.1	
負債、少数株主持分 及び資本合計								
		65,242	100.0	71,955	100.0	74,877	100.0	

(5) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
営業収益			8,304	100.0		7,880	100.0		15,919	100.0
営業費										
1 運輸業等営業費 及び売上原価		7,100			6,563			14,140		
2 販売費及び 一般管理費	1	153	7,253	87.3	155	6,718	85.3	347	14,488	91.0
営業利益			1,050	12.7		1,161	14.7		1,430	9.0
営業外収益										
1 受取利息		0			6			4		
2 受取配当金		1			2			3		
3 美術品売却益								16		
4 持分法による 投資利益		42			50			23		
5 連結調整勘定償却額		3			3			6		
6 その他		31	78	0.9	26	89	1.2	57	111	0.7
営業外費用										
1 支払利息		479			330			1,007		
2 その他		60	540	6.5	24	355	4.5	158	1,166	7.3
経常利益			588	7.1		896	11.4		375	2.4
特別利益										
1 固定資産売却益	2	33						38		
2 投資有価証券売却益		4						13		
3 前期損益修正益					10					
4 固定資産受贈益								59		
5 鉄道施設建設受入 寄付金	3							308		
6 新世代施設整備 事業補助金	4		37	0.5		10	0.1	64	484	3.0
特別損失										
1 前期損益修正損								49		
2 投資有価証券評価損		4						4		
3 長期借入金解約損								90		
4 固定資産除却損	5	4						118		
5 退職給付費用					51			141		
6 たな卸資産評価損		71						71		
7 貸倒引当金繰入			80	1.0		51	0.6	23	499	3.1
税金等調整前 中間(当期)純利益			545	6.6		855	10.9		361	2.3
法人税、住民税 及び事業税		60			61			70		
法人税等調整額		17	42	0.5	19	41	0.5	9	79	0.5
少数株主利益			4	0.1					26	0.2
少数株主損失						12	0.1			
中間(当期)純利益			498	6.0		826	10.5		254	1.6

(6) 中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
〔資本剰余金の部〕							
資本剰余金期首残高					1,924		
資本剰余金増加高							
合併による剰余金増加高						1,924	1,924
資本剰余金中間期末(期末)残高					1,924		1,924
〔利益剰余金の部〕							
利益剰余金期首残高			14,770		14,536		14,770
利益剰余金増加高							
1 中間(当期)純利益		498		826		254	
2 再評価差額金取崩額		0	499		826		254
利益剰余金減少高							
再評価差額金取崩額						21	21
利益剰余金中間期末 (期末)残高			14,271		13,710		14,536

(7) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書	
		(自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	(自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	(自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	
営業活動による キャッシュ・フロー					
1		税金等調整前中間(当期) 純利益	545	855	361
2		減価償却費	745	759	1,481
3		有形固定資産除却損	8	17	314
4		連結調整勘定償却額	3	3	6
5		貸倒引当金の増減額 (減少:)	9	10	33
6		賞与引当金の増減額 (減少:)	30	39	12
7		退職給付引当金の増減額 (減少:)	3,245	242	3,104
8		受取利息及び受取配当金	1	9	7
9		支払利息	479	330	1,007
10		持分法による投資利益	42	50	23
11		有価証券評価損	4	0	4
12		有価証券売却損益 (売却益:)	4		13
13		固定資産売却損益 (売却益:)	33		38
14		前期損益修正損益 (修正益:)			49
15		たな卸資産評価損	71		71
16		鉄道施設建設受入寄付金			308
17		売上債権の増減額 (増加:)	225	10	181
18		たな卸資産の増減額 (増加:)	447	56	728
19		仕入債務の増減額 (減少:)	489	316	219
20		長期未払金の増減額 (減少:)	2,771	265	2,682
21		その他	241	124	293
		小計	1,278	1,805	2,913
22		利息及び配当金の受取額	1	10	9
23		利息の支払額	520	325	998
24		鉄道施設建設受入寄付金 の受取額	143	154	297
25		法人税等の支払額	29	51	49
営業活動による キャッシュ・フロー					
			874	1,593	2,173

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
1 投資有価証券の売却 による収入		33		70
2 固定資産の取得 による支出		601	560	1,662
3 固定資産の売却 による収入		107	0	138
4 差入敷金・保証金の償還		13	3	13
5 貸付による支出		73	844	3,132
6 貸付金の回収による収入		77	2,866	641
7 定期預金の預入による支出			50	
8 定期預金の払戻による収入		5	5	5
9 その他		0	2	11
投資活動による キャッシュ・フロー		438	1,422	3,913
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入れによる収入		27,007	7,200	38,245
2 短期借入金の 返済による支出		24,388	4,000	53,622
3 長期借入れによる収入		630		39,803
4 長期借入金の 返済による支出		3,553	3,425	24,961
5 社債の償還による支出			3,201	
6 自己株式の取得による支出		0	1	1
財務活動による キャッシュ・フロー		306	3,427	536
現金及び現金同等物 の増減額(減少：)		130	411	2,276
現金及び現金同等物 の期首残高		942	1,998	942
合併による現金及び 現金同等物の受入				3,331
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		1,072	1,586	1,998

(8) 中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

子会社のうち連結の範囲に含めたのは、次の13社であります。

(株)伊豆急ハウジング、(株)伊豆バイオパーク、(株)伊豆急メンテナンス、(株)伊豆急コミュニティー、東海美術印刷(株)、
(株)伊豆急スポーツセンター、下田ロープウェイ(株)、(株)伊豆急マリン、(株)伊豆急ケーブルネットワーク、
(株)アイ・ピー・エス、伊豆温泉供給(株)、(株)サンブラーザ伊豆、伊豆急東海タクシー(株)

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社は(株)伊豆急物産、(株)ルネッサ等7社であります。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日と中間連結決算日は一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。

(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(ロ) たな卸資産

分譲土地建物

土地

団地ごとの総平均法による原価法を採用しております。

建物

個別法による原価法を採用しております。

ただし、一部につき総平均法による原価法を採用しております。

その他

主として移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産

当社の鉄道事業固定資産

定額法を採用しております。

ただし、構築物の一部については定額法による取替法を採用しております。

当社の鉄道事業固定資産を除く固定資産

主として定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2～60年

(ロ) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、当中間連結会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。

(ハ) 退職給付引当金

連結子会社の、(株)伊豆バイオパーク、(株)伊豆急メンテナンス、(株)伊豆急スポーツセンター、(株)伊豆急マリンは、従来適格退職年金制度と、一時金制度を併用してまいりましたが、平成16年4月1日付で、確定拠出型の制度へ移行いたしました。本移行に伴い終了した部分に係る会計基準変更時差異については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。なお、確定拠出型の制度へ移行により確定する要支給額は長期未払金に計上しております。

その他の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(77百万円)については15年による按分額を費用処理しております。

なお、下田ロープウェイ(株)は、現行の退職金制度を平成16年7月31日付をもって廃止したことに伴い、会計基準変更時差異(22百万円)を当中間連結会計期間に一括費用処理しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) ヘッジ会計の方法

当社は通貨スワップについて振当処理を採用しております。

(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 …… 通貨スワップ

ヘッジ対象 …… ユーロドル建銀行保証付変動利率付無記名式普通社債

(ハ) ヘッジ方針

当社の社内規程に基づき、外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。

(ニ) ヘッジ有効性評価の方法

当社の社内規程に基づき、リスク単位当りのヘッジ対象およびヘッジ手段の変動額の比率を用いて、有効性の判定をしております。

(6) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

ただし、資産に係る控除対象外消費税等は当中間連結会計期間の期間費用としております。

(7) 工事負担金等の会計処理

当社は鉄道事業におけるトンネル改修工事等を行うに当たり、国土交通省及び地方公共団体より工事費の一部として工事負担金等を受けております。

これらの工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額せず、固定資産に計上しております。

なお、損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金および取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(9) 注 記 事 項

1. 中間連結貸借対照表関係

前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	前連結会計年度末 (平成16年3月31日)
1 有形固定資産減価償却累計額 27,883百万円	1 有形固定資産減価償却累計額 27,902百万円	1 有形固定資産減価償却累計額 27,294百万円
2 担保資産の状況	2 担保資産の状況	2 担保資産の状況
(1) 担保資産	(1) 担保資産	(1) 担保資産
土地 (5) 27,725百万円	土地 (5) 25,906百万円	土地 (5) 26,344百万円
建物及び構築物 (3) 11,747百万円	建物及び構築物 (3) 9,537百万円	建物及び構築物 (3) 11,134百万円
機械装置及び運搬具 (4) 1,141百万円	機械装置及び運搬具 (4) 1,330百万円	機械装置及び運搬具 (4) 1,011百万円
有価証券 (1) 14百万円	有価証券 (1) 15百万円	有価証券 (1) 14百万円
たな卸資産 (2) 7,240百万円		たな卸資産 (2) 145百万円
その他の有形固定資産 (6) 90百万円 (上記のうち財団に供しているもの)	その他の有形固定資産 (6) 111百万円 (上記のうち財団に供しているもの)	その他の有形固定資産 (6) 125百万円 (上記のうち財団に供しているもの)
土地 25,964百万円	土地 25,906百万円	土地 25,906百万円
建物及び構築物 9,279百万円	建物及び構築物 9,537百万円	建物及び構築物 9,398百万円
機械装置及び運搬具 1,115百万円	機械装置及び運搬具 1,330百万円	機械装置及び運搬具 987百万円
その他の有形固定資産 88百万円	その他の有形固定資産 111百万円	その他の有形固定資産 124百万円
(2) 担保を供している債務	(2) 担保を供している債務	(2) 担保を供している債務
短期借入金 (7) 22,335百万円	短期借入金 (7) 488百万円	短期借入金 (7) 432百万円
長期借入金 (10) 12,178百万円	長期借入金 (10) 4,449百万円	長期借入金 (10) 4,731百万円
一年以内償還社債 (8) 3,201百万円	一年以内償還社債 (8) 3,000百万円	
社債 (9) 3,000百万円 (上記のうち財団に供しているもの)	(上記のうち財団に供しているもの)	社債 (9) 3,000百万円 (上記のうち財団に供しているもの)
短期借入金 14,408百万円	短期借入金 488百万円	短期借入金 432百万円
長期借入金 11,628百万円	長期借入金 4,449百万円	長期借入金 4,731百万円
一年以内償還社債 3,201百万円	一年以内償還社債 3,000百万円	
社債 3,000百万円		社債 3,000百万円
3 偶発債務 588百万円	3 偶発債務 43百万円	3 偶発債務 49百万円
(1) 関連会社の銀行借入に対する保証債務額 (株)伊豆急物産 533百万円	(1) 関連会社の銀行借入に対する保証債務額	(1) 関連会社の銀行借入に対する保証債務額
(2) なお、上記以外にローンに対する保証債務があります。 分譲地購入者 54百万円 ゴルフ会員権購入者 1百万円	(2) なお、上記以外にローンに対する保証債務があります。 分譲地購入者 42百万円 ゴルフ会員権購入者 0百万円	(2) なお、上記以外にローンに対する保証債務があります。 分譲地購入者 47百万円 ゴルフ会員権購入者 1百万円

2. 中間連結損益計算書関係

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																		
<p>1 「販売費及び一般管理費」の主な内訳</p> <table> <tr><td>人件費</td><td>78百万円</td></tr> <tr><td>経費</td><td>53百万円</td></tr> <tr><td>諸税</td><td>16百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>4百万円</td></tr> </table> <p>2 「固定資産売却益」33百万円は、事業用資産を売却したことによる売却益であります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>1百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>32百万円</td></tr> <tr><td>その他の有形固定資産</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>33百万円</td></tr> </table> <p>3</p> <p>4</p> <p>5 「固定資産除却損」4百万円は、事業用資産を除却したことによる除却損であります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>4百万円</td></tr> </table>	人件費	78百万円	経費	53百万円	諸税	16百万円	減価償却費	4百万円	建物及び構築物	1百万円	土地	32百万円	その他の有形固定資産	0百万円	合計	33百万円	建物及び構築物	4百万円	<p>1 「販売費及び一般管理費」の主な内訳</p> <table> <tr><td>人件費</td><td>77百万円</td></tr> <tr><td>経費</td><td>65百万円</td></tr> <tr><td>諸税</td><td>10百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>2百万円</td></tr> </table> <p>2</p> <p>3</p> <p>4</p> <p>5</p>	人件費	77百万円	経費	65百万円	諸税	10百万円	減価償却費	2百万円	<p>1 「販売費及び一般管理費」の主な内訳</p> <table> <tr><td>人件費</td><td>160百万円</td></tr> <tr><td>経費</td><td>149百万円</td></tr> <tr><td>諸税</td><td>30百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>7百万円</td></tr> </table> <p>2 「固定資産売却益」38百万円は、事業用資産を売却したことによる売却益であります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>1百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>37百万円</td></tr> <tr><td>その他の有形固定資産</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>38百万円</td></tr> </table> <p>3 「鉄道施設建設受入寄付金」308百万円は、トンネル改修工事等に係る国及び静岡県からの鉄道軌道近代化設備整備費補助金であります。</p> <p>4 「新世代施設整備事業補助金」64百万円は、有線施設改修工事等に係る熱海市及び東伊豆町からの新世代施設整備事業補助金であります。</p> <p>5 「固定資産除却損」118百万円は、事業用資産を除却したことによる除却損であります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>102百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>15百万円</td></tr> <tr><td>その他の有形固定資産</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>118百万円</td></tr> </table>	人件費	160百万円	経費	149百万円	諸税	30百万円	減価償却費	7百万円	建物及び構築物	1百万円	土地	37百万円	その他の有形固定資産	0百万円	合計	38百万円	建物及び構築物	102百万円	機械装置及び運搬具	15百万円	その他の有形固定資産	0百万円	合計	118百万円
人件費	78百万円																																																			
経費	53百万円																																																			
諸税	16百万円																																																			
減価償却費	4百万円																																																			
建物及び構築物	1百万円																																																			
土地	32百万円																																																			
その他の有形固定資産	0百万円																																																			
合計	33百万円																																																			
建物及び構築物	4百万円																																																			
人件費	77百万円																																																			
経費	65百万円																																																			
諸税	10百万円																																																			
減価償却費	2百万円																																																			
人件費	160百万円																																																			
経費	149百万円																																																			
諸税	30百万円																																																			
減価償却費	7百万円																																																			
建物及び構築物	1百万円																																																			
土地	37百万円																																																			
その他の有形固定資産	0百万円																																																			
合計	38百万円																																																			
建物及び構築物	102百万円																																																			
機械装置及び運搬具	15百万円																																																			
その他の有形固定資産	0百万円																																																			
合計	118百万円																																																			

3. 中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)												
1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成15年9月30日)	1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成16年9月30日)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成16年3月31日)												
現金及び預金勘定 1,078百万円 預入期間が3か月を超える定期預金 5百万円 現金及び現金同等物 <u>1,072百万円</u>	現金及び預金勘定 1,234百万円 預入期間が3か月を超える定期預金 50百万円 現金同等物に含まれる短期貸付金 402百万円 現金及び現金同等物 <u>1,586百万円</u>	現金及び預金勘定 1,200百万円 預入期間が3か月を超える定期預金 5百万円 現金同等物に含まれる短期貸付金 803百万円 現金及び現金同等物 <u>1,998百万円</u>												
		2 当連結会計年度に合併した伊豆観光施設株式会社より引き継いだ資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。また、合併により増加した資本準備金は1,924百万円であります。												
		<table border="1"> <tr> <td>流動資産</td> <td>3,356百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>8,930百万円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td>12,287百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>1,240百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>6,395百万円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td>7,635百万円</td> </tr> </table>	流動資産	3,356百万円	固定資産	8,930百万円	資産合計	12,287百万円	流動負債	1,240百万円	固定負債	6,395百万円	負債合計	7,635百万円
流動資産	3,356百万円													
固定資産	8,930百万円													
資産合計	12,287百万円													
流動負債	1,240百万円													
固定負債	6,395百万円													
負債合計	7,635百万円													

4. セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

	交通事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	建設事業 (百万円)	レジャー・ サービス 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	3,148	2,550	627	1,261	716	8,304		8,304
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	76	210	41	20	92	442	(442)	
計	3,225	2,760	669	1,282	809	8,746	(442)	8,304
営業費用	2,598	2,411	649	1,239	794	7,694	(440)	7,253
営業利益	627	349	19	42	14	1,052	(1)	1,050

当中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

	交通事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	建設事業 (百万円)	レジャー・ サービス 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	3,142	2,491	469	1,062	715	7,880		7,880
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	72	173	54	20	95	416	(416)	
計	3,214	2,665	523	1,082	810	8,297	(416)	7,880
営業費用	2,585	2,187	512	1,059	800	7,145	(426)	6,718
営業利益	629	477	11	22	10	1,152	(9)	1,161

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

	交通事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	建設事業 (百万円)	レジャー・ サービス 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	6,256	4,579	1,199	2,470	1,413	15,919		15,919
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	155	484	280	49	199	1,168	(1,168)	
計	6,412	5,063	1,479	2,520	1,612	17,087	(1,168)	15,919
営業費用	5,514	4,638	1,426	2,470	1,595	15,645	(1,157)	14,488
営業利益	897	425	53	49	17	1,442	(11)	1,430

(注) 1 事業区分の方法

日本標準産業分類をベースに、経営の多角化の実態が具体的かつ適切に開示できるよう事業区分しております。

2 各事業区分の主要な事業内容

交通事業.....鉄軌道、タクシー、貨物自動車運送等の営業
 不動産事業.....土地・建物の販売、賃貸、管理
 建設事業.....土地造成、建物建設、造園工事の営業
 レジャー・サービス事業...宿泊施設、CATV事業、ゴルフ場、遊園地施設等の営業
 その他の事業.....小売業、印刷業、温泉業等の営業

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間・当中間連結会計期間および前連結会計年度において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないため該当事項はありません。

3. 海外売上高

前中間連結会計期間・当中間連結会計期間および前連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

5. リース取引

当社は証券取引法第27条の30の6の規定に基づき電子開示手続きを行っておりますので記載を省略しております。

6.有価証券関係

前中間連結会計期間末(平成15年9月30日)

1.その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	中間連結貸借 対照表計上額(百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	397	609	211
(2) 債券			
国債・地方債等	19	19	0
社債			
その他			
(3) その他			
合計	417	629	211

2.時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

(1) その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く) 126百万円

(注) 当中間連結会計期間において、投資有価証券(時価のない株式)4百万円の減損処理を行っております。

当中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

1.その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	中間連結貸借 対照表計上額(百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	400	747	347
(2) 債券			
国債・地方債等	20	20	
社債			
その他			
(3) その他			
合計	420	767	347

2.時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

(1) その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く) 95百万円

(注) 当中間連結会計期間において、投資有価証券(時価のない株式)0百万円の減損処理を行っております。

前連結会計年度末(平成16年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	連結貸借 対照表計上額(百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	400	880	479
(2) 債券			
国債・地方債等	19	19	0
社債			
その他			
(3) その他			
合計	419	900	480

2. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

(1) その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く) 96百万円

(注) 前連結会計年度において、投資有価証券(時価のない株式)4百万円の減損処理を行っております。

7. デリバティブ取引関係

当社は証券取引法第27条の30の6の規定に基づき電子開示手続きを行っておりますので記載を省略しております。

8. 重要な後発事象

当社は、平成16年11月15日開催の取締役会において、下記のとおり第三者割当による増資を決議いたしました。

発行する株式の種類及び数	普通株式 100,000株
発行価額	1株当たり 270,000円
発行価額の総額	27,000百万円
資本組入額	1株当たり 135,000円
申込期日	平成16年12月14日
払込期日	平成16年12月15日
割当先及び株式数	東京急行電鉄株式会社 100,000株
新株の配当起算日	平成16年4月1日
増資資金の使途	全額借入金返済
今回の増資による発行済株式総数の推移	
現在の発行済株式総数	11,196,313株
増資後発行済株式総数	11,296,313株



平成 17 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要 (伊豆急行分)

平成 16 年 11 月 15 日

会社名 東京急行電鉄株式会社
(被交換会社 伊豆急行株式会社)

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.izukyu.co.jp/>)

代表者 役職名 取締役社長
問合せ先責任者 役職名 常務取締役総務部長

氏名 湯浅 善水

氏名 杉本 育男

TEL (0557) 53 - 1114

中間配当制度の有無 無

単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

1. 16年9月中間期の業績(平成16年4月1日~平成16年9月30日)

(1) 経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	4,086	4.7	999	12.8	717	66.2
15年9月中間期	4,289	8.4	886	89.9	431	-
16年3月期	8,003		1,188		187	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
16年9月中間期	741	64.2	66.24	
15年9月中間期	451	-	51.93	
16年3月期	280		30.28	

(注) 期中平均株式数 16年9月中間期 11,193,016株 15年9月中間期 8,694,641株
16年3月期 9,271,248株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
16年9月中間期				
15年9月中間期				
16年3月期			0.00	

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年9月中間期	67,547	5,071	7.5	453.12
15年9月中間期	57,415	2,535	4.4	291.62
16年3月期	70,512	4,411	6.3	394.11

(注) 期末発行済株式数 16年9月中間期 11,191,984株 15年9月中間期 8,694,271株
16年3月期 11,193,555株

期末自己株式数 16年9月中間期 4,329株 15年9月中間期 2,289株 16年3月期 2,758株

2. 17年3月期の業績予想(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通期	7,407	168	461	0.00	0.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 41円 25銭

(注)上記の予想は、発表日現在で入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金預金		551		723		500	
2. 未収運賃		173		188		215	
3. 未収金		353		306		461	
4. 短期貸付金		487		4,592		7,207	
5. 有価証券	6	19		20		19	
6. 分譲土地建物	5	8,629		8,225		8,583	
7. 貯蔵品		185		124		81	
8. その他		310		165		134	
9. 貸倒引当金		160		243		270	
流動資産合計		10,550	18.4	14,102	20.9	16,933	24.0
固定資産							
1. 鉄道事業固定資産	1	38,853		40,418		39,923	
2. 不動産事業固定資産	2	2,771		6,967		7,063	
3. 付帯事業固定資産	3	1,980		1,660		1,928	
4. 各事業関連固定資産	4	252		1,262		1,277	
5. 建設仮勘定		382		424		541	
6. 投資その他の資産		2,680		2,766		2,900	
7. 貸倒引当金		54		54		54	
固定資産合計		46,865	81.6	53,445	79.1	53,578	76.0
資産合計		57,415	100.0	67,547	100.0	70,512	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 短期借入金	7	25,172		43,550		4,432	
2. 一年以内償還社債	9	3,201		3,000		3,201	
3. 未払金		164		140		359	
4. 未払消費税等		55		25		47	
5. 未払法人税等		2		11		6	
6. 預り連絡運賃		367		359		364	
7. 賞与引当金		47		87		66	
8. その他		890		978		890	
流動負債合計		29,901	52.1	48,154	71.3	9,368	13.3
固定負債							
1. 社債	10	3,000				3,000	
2. 長期借入金	8	11,741		4,139		43,464	
3. 長期末払金		2,750		2,633		2,662	
4. 繰延税金負債		82		136		189	
5. 再評価に係る繰延税金負債		7,206		7,259		7,259	
6. 関係会社事業損失引当金		40					
7. 預り敷金保証金		157		152		156	
固定負債合計		24,978	43.5	14,321	21.2	56,733	80.4
負債合計		54,880	95.6	62,476	92.5	66,101	93.7
(資本の部)							
資本金							
資本金		4,348	7.6	4,348	6.4	4,348	6.2
資本剰余金							
1. 資本準備金				1,924		1,924	
資本剰余金合計				1,924	2.9	1,924	2.7
利益剰余金							
1. 中間(当期)未処理損失		12,954		12,405		13,147	
利益剰余金合計		12,954	22.6	12,405	18.4	13,147	18.6
土地再評価差額金		11,019	19.2	11,003	16.3	11,003	15.6
その他有価証券評価差額金		126	0.2	207	0.3	287	0.4
自己株式		4	0.0	6	0.0	5	0.0
資本合計		2,535	4.4	5,071	7.5	4,411	6.3
負債資本合計		57,415	100.0	67,547	100.0	70,512	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
鉄道事業							
営業収益		2,637	61.5	2,646	64.8	5,233	65.4
営業費		2,037	47.5	2,044	50.0	4,372	54.6
営業利益		600	14.0	602	14.8	860	10.8
不動産事業							
営業収益		902	21.0	773	18.9	1,324	16.5
営業費		810	18.9	572	14.0	1,296	16.2
営業利益		92	2.1	200	4.9	28	0.3
付帯事業							
営業収益		749	17.5	666	16.3	1,445	18.1
営業費		555	13.0	469	11.5	1,145	14.3
営業利益		193	4.5	196	4.8	300	3.8
全事業営業利益		886	20.6	999	24.5	1,188	14.9
営業外収益	1	28	0.7	65	1.6	83	1.0
営業外費用	2	482	11.3	347	8.5	1,084	13.6
經常利益		431	10.0	717	17.6	187	2.3
特別利益	3	21	0.5	26	0.6	414	5.2
特別損失	4					301	3.8
税引前中間(当期)純利益		453	10.5	744	18.2	300	3.7
法人税、住民税 及び事業税		2	0.0	3	0.1	6	0.1
法人税等調整額		0	0.0			13	0.1
中間(当期)純利益		451	10.5	741	18.1	280	3.5
前期繰越損失		13,406		13,147		13,406	
再評価差額金取崩額		0				21	
中間(当期)未処理損失		12,954		12,405		13,147	

(注) 百分比は全事業営業収益(前中間会計期間4,289百万円、当中間会計期間4,086百万円、前事業年度8,003百万円)をそれぞれ100とする比率であります。

(3) 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。

(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 貯蔵品

その他

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 分譲土地建物

土地

団地ごとの総平均法による原価法を採用しております。

建物

個別法による原価法を採用しております。

ただし、一部につき総平均法による原価法を採用しております。

3. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産

鉄道事業固定資産

定額法を採用しております。

ただし、構築物の一部については定額法による取替法を採用しております。

鉄道事業を除く固定資産

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。

取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 2～50年

構築物 2～60年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、当中間会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方式に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

通貨スワップについて振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・・・・通貨スワップ

ヘッジ対象・・・・・・ユーロドル建銀行保証付変動利付無記名式普通社債

(3) ヘッジ方針

当社の社内規程に基づき、外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

当社の社内規程に基づき、リスク単位当たりのヘッジ対象及びヘッジ手段の変動額の比率を用いて、有効性の判定をしております。

7. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

ただし、資産に係る控除対象外消費税等は発生事業年度の期間費用としております。

8. 工事負担金等の会計処理

当社は鉄道事業におけるトンネル改修工事等を行うに当たり、国土交通省及び地方公共団体より工事費の一部として工事負担金等を受けております。

これらの工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額せず、固定資産に計上しております。

なお、損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上しております。

(4) 注記事項

1. 中間貸借対照表関係

前中間会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前事業年度末 (平成16年3月31日)
1 有形固定資産減価償却累計額 22,450百万円	1 有形固定資産減価償却累計額 22,423百万円	1 有形固定資産減価償却累計額 22,055百万円
2 担保資産の状況	2 担保資産の状況	2 担保資産の状況
(1) 担保資産	(1) 担保資産	(1) 担保資産
鉄道事業固定資産(鉄道財団)	鉄道事業固定資産(鉄道財団)	鉄道事業固定資産(鉄道財団)
(1) 38,764百万円	(1) 35,727百万円	(1) 39,026百万円
不動産事業固定資産	有価証券	分譲土地建物
(2) 1,866百万円	(6) 15百万円	(5) 145百万円
付帯事業固定資産		有価証券
(3) 70百万円		(6) 14百万円
各事業関連固定資産		
(4) 71百万円		
分譲土地建物		
(5) 6,836百万円		
有価証券		
(6) 14百万円		
(2) 担保を供している債務	(2) 担保を供している債務	(2) 担保を供している債務
短期借入金 22,087百万円	短期借入金 450百万円	短期借入金 432百万円
(7)	(7)	(7)
長期借入金 11,741百万円	長期借入金 4,139百万円	長期借入金 4,364百万円
(8)	(8)	(8)
一年以内償還	一年以内償還	
社債 (9) 3,201百万円	社債 (9) 3,000百万円	
社債 (10) 3,000百万円		社債 (10) 3,000百万円
3 偶発債務 4,454百万円	3 偶発債務 391百万円	3 偶発債務 415百万円

2. 中間損益計算書関係

前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
1 営業外収益のうち主要なもの (1) 受取利息 3百万円 受取配当金 4百万円	1 営業外収益のうち主要なもの (1) 受取利息 32百万円	1 営業外収益のうち主要なもの (1) 受取利息 25百万円 美術品売却益 16百万円
2 営業外費用のうち主要なもの (2) 支払利息及び 社債利息 433百万円	2 営業外費用のうち主要なもの (2) 支払利息及び 社債利息 327百万円	2 営業外費用のうち主要なもの (2) 支払利息及び 社債利息 931百万円
3 _____	3 _____	3 特別利益のうち主要なもの (3) 鉄道施設建設 受入寄付金 308百万円 固定資産受贈 益 66百万円
4 _____	4 _____	4 特別損失のうち主要なもの (4) 貸倒引当金繰 入額 199百万円 長期借入金解 約損 90百万円
5 減価償却実施額 有形固定資産 446百万円 無形固定資産 21百万円	5 減価償却実施額 有形固定資産 467百万円 無形固定資産 31百万円	5 減価償却実施額 有形固定資産 876百万円 無形固定資産 41百万円

3. リース取引

当社は証券取引法第 27 条の 30 の 6 の規定に基づき電子開示手続きを行っておりますので記載を省略しております。

4. 有価証券関係

前中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

5. 重要な後発事象

当社は、平成 16 年 11 月 15 日開催の取締役会において、下記のとおり第三者割当による増資を決議いたしました。

発行する株式の種類及び数	普通株式 100,000 株
発行価額	1 株当たり 270,000 円
発行価額の総額	27,000 百万円
資本組入額	1 株当たり 135,000 円
申込期日	平成 16 年 12 月 14 日
払込期日	平成 16 年 12 月 15 日
割当先及び株式数	東京急行電鉄株式会社 100,000 株
新株の配当起算日	平成 16 年 4 月 1 日
増資資金の用途	全額借入金返済
今回の増資による発行済株式総数の推移	
現在の発行済株式総数	11,196,313 株
増資後発行済株式総数	11,296,313 株

(5) 部門別売上明細表

業 別	前中間会計期間 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日		当中間会計期間 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日		前事業年度 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日	
	営業収益 百万円	構成比 %	営業収益 百万円	構成比 %	営業収益 百万円	構成比 %
鉄道事業	2,637	61.5	2,646	64.8	5,233	65.4
不動産事業						
不動産販売業	718	16.7	478	11.7	933	11.6
不動産賃貸業	184	4.3	295	7.2	390	4.9
計	902	21.0	773	18.9	1,324	16.5
付帯事業						
分譲地付帯業	592	13.8	611	15.0	1,145	14.3
宿泊業	102	2.4			194	2.4
保険代理業	25	0.6	26	0.6	52	0.7
食堂業	29	0.7	28	0.7	53	0.7
計	749	17.5	666	16.3	1,445	18.1
合計	4,289	100.0	4,086	100.0	8,003	100.0